

1 新型コロナウイルス感染症陽性妊婦の対応状況等について

- 現状、新型コロナウイルス感染症陽性妊婦の対応はすべての産科医療機関で行われているわけではなく、搬送調整に時間を要している。
- 新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日に5類感染症に移行することを受け、移行後の周産期搬送体制について意見交換を実施。

（参考）新型コロナ禍における周産期搬送の状況

◆東京都周産期搬送コーディネーターの対応状況（令和3年4月～令和4年12月）

○令和3年4月から令和4年12月までの東京都周産期搬送コーディネーターが関わった新型コロナ陽性妊婦事案は、転院搬送が68件（R3年:10件、R4年:58件）、一般通報が118件（R3年:33件、R4年:85件）。

※搬送調整時点で新型コロナウイルス感染症の陽性が判明している事案数

○コロナ陽性妊婦事案はそれ以外の事案に比べて、病院決定までに多くの時間を要している。

	転院搬送		一般通報	
	全体平均	陽性事案平均	全体平均	陽性事案平均
R3年	41.7分	106.7分	49.9分	110.7分
R4年	46.4分	65.0分	59.8分	94.6分

（参考）コロナ禍以前の状況

・転院搬送

H30年平均：36.1分

R元年平均：37.5分

・一般通報

H30年平均：40.1分

R元年平均：40.3分

◆東京都母体救命搬送システムの搬送時間等の推移

○母体救命搬送事例件数はコロナ禍以前と比べて大きく変動はないものの、搬送時間や選定時間が長くなっている。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (～12月)
事例件数	260件	259件	227件	254件	194件
平均搬送時間	42.7分	39.5分	41.9分	45.8分	46.3分
平均選定時間	10.7分	9.3分	10.7分	12.4分	14.1分

【部会での御意見】

- 5類移行に伴い感染対策をどうしていくかというのは、周産期分野だけでなく、病院全体で考えていかなければならない。
 - 5類に移行したからすぐに病院の対応を変えるというのは難しく、上手く段階的に進めていくためにも、必要な支援の継続が必要。
- ⇒ 東京都では、サステナブル・リカバリーを方針として令和5年度補正予算（案）を取りまとめ、開会中の第1回都議会定例会に提案

5 類移行に係る都の対応方針

【サステナブル・リカバリー】

都民の命と健康を最優先に、かつての日常を取り戻すだけでなく、コロナとも共存した活気あふれる東京を確かなものにしていく

- ✓ 5 類移行後も都民の不安や医療現場等の混乱を招かないよう、**必要な保健・医療提供体制を継続しつつ、段階的に移行する**
- ✓ 感染が再拡大した場合に備え、**機動的に対応できる体制を維持する**

補正予算

予算規模 **1,775 億円**

令和5年度補正予算の3つの柱

3か月分の経費を補正予算で措置

令和5年4月

5/8~

5月

6月

7月以降

① 5類移行までの間のみ実施

- ・ 無料検査 ・ 宿泊療養施設
- ・ 陽性者登録センター 等

5類移行

② 全国一律の対応

- ・ ワクチン接種の促進 ・ 病床確保 ・ 医療費公費負担 等

③

東京モデル
(段階的に移行)

ハイリスク層を守る

- ・ 高齢者・障害者支援施設等への集中検査
- ・ 高齢者等医療支援型施設 ・ 新型コロナ感染症相談センター
- ・ 妊婦等支援型宿泊療養施設 ・ 入院調整本部の運営委託 等

コロナとの共生基盤を構築

- ・ 医療機関の施設・設備整備への支援
- ・ 感染症対策に取り組む区市町村への支援 ・ 後遺症対策 等

感染拡大時の緊急対応

- ・ 感染症患者受入医療機関への支援 ・ 休日小児診療促進事業 等

国の方針や感染状況、医療体制の状況等を踏まえ柔軟に対応

5類移行までの間のみ実施する事業 423億円

PCR等検査無料化事業 103億円

濃厚接触者・有症状者への抗原検査キット配布 5億円

陽性者登録センターの運営 9億円

自宅療養の適切な実施に向けた支援 133億円

宿泊施設活用事業 ※妊婦等医療支援型を除く 84億円

全国一律の方針に基づき実施していく事業 691億円

患者受入に向けた病床確保料の補助	510億円
新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業	17億円
大規模接種会場における新型コロナウイルスワクチンの 集団接種事業	25億円
P C R 検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担	79億円
感染症法に基づく医療費等の公費負担	54億円

東京モデルとして当面継続すべき事業 661億円

（5類に応じた医療提供体制への移行を段階的に進めるために実施していくべき事業）

ハイリスク層を守る	高齢者・障害者支援施設等への集中的検査の実施	64億円
	宿泊施設活用事業（妊婦等医療支援型）	14億円
	高齢者等医療支援型施設等の設置・運営	293億円
コロナとの共生基盤を構築	拡充 感染症診療協力医療機関等施設・設備整備事業	5億円
	新規 新型コロナウイルス感染症の後遺症対策	0.3億円
感染拡大時の緊急対応	診療・検査医療機関休日小児診療促進事業	3億円
	感染症疑い患者一時受入医療機関受入支援事業	110億円